





平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ コード番号 9707 URL http://www.unimat-rc.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中川 清彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利 | 益 | 経常利: | 益 | 親会社株主に 当期純利 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 49, 154 | 11.1 | 2, 779 | 31.4 | 2, 015 | 24. 3 | 1, 781 | 32. 9 |
| 20年3日期 | 44 243 | Λ16 | 2 114 | 173 8 | 1 621 | 477 8 | 1 341 | _ |

(注) 包括利益 30年3月期 1,659百万円 (9.0%) 29年3月期 1,523百万円 (-%)

| | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---|--------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| I | | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| | 30年3月期 | 207. 22 | _ | 13. 4 | 4. 2 | 5. 7 |
| | 29年3月期 | 165. 72 | _ | 11. 8 | 3. 9 | 4. 8 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 52, 150 | 14, 084 | 27. 0 | 1, 637. 95 |
| 29年3月期 | 44, 057 | 12, 544 | 28. 5 | 1, 458. 91 |

(参考) 自己資本 30年3月期 14,084百万円 29年3月期 12,544百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| Ī | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 30年3月期 | 4, 713 | △4, 628 | 2, 781 | 7, 989 |
| | 29年3月期 | 2, 239 | △1, 204 | 1, 907 | 5, 123 |

2. 配当の状況

| 2 · 10 10 10 10 10 | - HO - O MAD | | | | | | | |
|--------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|-------|------|--------|
| | | | 年間配当金 | 配当金総額 | 配当性向 | 純資産配当 | | |
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | (合計) | (連結) | 率 (連結) |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | _ | 0.00 | _ | 14. 00 | 14. 00 | 120 | 8. 4 | 1.0 |
| 30年3月期 | _ | 0.00 | _ | 18. 00 | 18. 00 | 154 | 8. 7 | 1. 2 |
| 31年3月期(予想) | _ | 0.00 | _ | 18. 00 | 18. 00 | | 8. 6 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| (10 X 3 10 C Z MI 10 M 1 M 10 M 10 M 1 M 10 M 1 M 1 M 1 M | | | | | | | | | |
|---|---------|-------|----------|------|--------|------|---------------------|--------|----------------|
| | 売上高 | | 売上高 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 26, 765 | 18. 4 | 1, 456 | 0. 7 | 1, 126 | 2. 1 | 987 | △40. 7 | 114. 79 |
| 通期 | 54, 287 | 10. 4 | 2, 793 | 0. 5 | 2, 124 | 5. 4 | 1, 800 | 1.0 | 209. 33 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有 新規 2社 (社名)株式会社ユニマットキャラバン、株式会社湘南交欒 除外 一社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 有④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| 30年3月期 | 8, 598, 912株 | 29年3月期 | 8, 598, 912株 |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 30年3月期 | 348株 | 29年3月期 | 106株 |
| 30年3月期 | 8, 598, 662株 | 29年3月期 | 8, 093, 082株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年5月30日(水)に説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| 1.経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 2 |
|---|-------|
| (1) 当期の経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 3 |
| (4) 今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 3 |
| (5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 4 |
| 2.会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 5 |
| (1)連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 5 |
| (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 7 |
| 連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 7 |
| 連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P.8 |
| (3)連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 9 |
| (4)連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 11 |
| (5)連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 13 |
| (継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 13 |
| (会計上の見積りの変更)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 13 |
| (追加情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 13 |
| (セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 14 |
| (1株あたり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 18 |
| (重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P. 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要が拡大の一途を辿る一方で、国の財政は膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となり、また、依然として介護職の人手不足が深刻な社会問題となっております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に継続的に取組んでおります。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、平成29年10月より当社社員の約7割を占める契約社員、パート社員などの有期雇用社員のうち、60歳未満の希望者全員を対象として、その在籍年数に関わらず無期雇用への切り替えを実施し、介護業務に励む人材が安心して長く勤務できるような環境や仕組みを整えてまいりました。更に、当社100%子会社の「株式会社ユニマット スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活用や、システム化の推進などによる業務の効率化、入社後の社員に対する教育研修体制の強化によるフォローの充実化を図るなど、働きやすい職場環境作りとともに、社員の定着率の向上と新規採用の求人訴求力の向上にも継続的に取組んでおります。

当連結会計年度(平成29年4月1日~平成30年3月31日)においては、主力事業である介護事業の売上高が、利用者数の増加に伴う稼働率及び入居率の向上によって好調に推移いたしました。また、新たな「食」×「健康」というコンセプトのもとで業容拡大を図るべく、「株式会社ユニマットキャラバン」を平成29年10月1日付けで連結子会社化したことにより、売上高は491億5千4百万円(前年同期比49億1千1百万円増)、営業利益は27億7千9百万円(前年同期比6億6千4百万円増)、経常利益は20億1千5百万円(前年同期比3億9千3百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億8千1百万円(前年同期比4億4千万円増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、7拠点の新規開設と、3拠点の廃止により、介護サービス拠点は、直営で285拠点、F C施設1拠点の合計286拠点となり、提供するサービス事業所は、606事業所(平成30年3月末現在)となりました。当連結会計年度は、デイサービス、ショートステイ、グループホームにおいて利用者数が増加したことに加え、平成29年度介護報酬改定で拡充された介護職員処遇改善加算の加算 I を算定していること、また、継続してコスト削減に取組んだことにより収益力が高まった結果、介護事業の売上高は451億2千9百万円(前年同期比12億8百万円増)、営業利益は41億1千9百万円(前年同期比7億8千万円増)となりました。

[飲食事業]

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマットキャラバンにおいて、レストラン事業及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。レストラン事業は「IL PINOLO」「BAL PINOLO」「OLI」「CHELSEA MARKET」の4つのブランドで、関東を中心にレストラン11店舗を運営しています。「キャラバンコーヒー」「可否茶館」ではコーヒー豆の輸入、焙煎、加工、販売事業と東京都や北海道を中心に38店舗の喫茶店運営を、また「ベルグの四月」ではケーキ・マカロンなどの洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。売上高は、内部売上高を含めて37億3百万円、営業利益は1千9百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、主に高齢者向けマンション事業、不動産賃貸事業及び連結子会社において有料職業紹介事業をおこなっております。売上高は、内部売上高を含めて3億8千万円(前年同期比5千2百万円増)、営業利益は8千5百万円(前年同期比1千5百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は521億5千万円となり、前年同期比80億9千2百万円増加となりました。 流動資産は189億1千2百万円となり、前年同期比41億7千7百万円の増加となりました。これは主に現金及び 預金の増加によるものであります。

固定資産は332億3千7百万円となり、前年同期比39億1千4百万円の増加となりました。これは主に有形固定 資産の取得39億8百万円、株式会社ユニマットキャラバン株式取得によるのれんの発生13億8千4百万円によるも のであります。

流動負債は114億7千1百万円となり、前年同期比41億6千8百万円の増加及び、固定負債は265億9千4百万円となり、前年同期比23億8千5百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

純資産は140億8千4百万円となり、前年同期15億3千9百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ28億6千6百万円増加し、79億8千9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億1千3百万円(前連結会計年度末は22億3千9百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億8千6百万円、減価償却費13億1千4百万円、事業譲渡益4億9千7百万円、売上債権の増加額4億2千5百万円、預り保証金の増加額6億7千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46億2千8百万円(前連結会計年度末は12億4百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39億8百万円、事業譲受による支出22億5千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は27億8千1百万円(前連結会計年度末は19億7百万円の収入)となりました。これは主に新規借入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | | 28年3月期 | 29年3月期 | 30年3月期 |
|-------------------|-----|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 | (%) | 26. 4 | 28. 5 | 27. 0 |
| 時価ベースの自己資本比率 | (%) | 11.0 | 23. 3 | 28.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | (年) | 14. 3 | 10.3 | 5. 7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | (倍) | 3. 1 | 4. 9 | 7. 9 |

※自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

高齢者人口の増加を背景に、ますます介護の重要性が高まり続けている一方で、厚生労働省が発表した需給統計によると、2025年度には約38万人の介護職員が不足すると見込まれております。こうした中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2017」及び「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において「実際に生産性向上に取り組む地域の中小企業、サービス業に対する支援を図る」こととし、介護記録をICT化することによって、業務省力・効率化を推進しようとしています。当社も「ICT化」による業務の効率化を進めることなどによる働きやすい職場環境づくりを通じて、介護人材を確保・育成してまいります。

また、平成30年度の介護報酬改定における当社への影響については、デイサービスにおいて若干の報酬減が見込まれるものの、その他のサービスにおいては概ね報酬増となる見込みであることから、影響は軽微と考えております。引き続き、既存サービス全体の底上げを図るとともに、新たに株式会社湘南交欒としての、湘南エリアにおける「交欒-MAZERAN-」ブランドの地域に密着した事業運営や、介護保険外領域のサービスの展開によって更なる業績の向上に取組んでまいります。

外食業界の市場環境は、食材価格の高騰や人件費の上昇を背景に、商品単価の引上げに動いたことなどから市場規模は拡大傾向にあるものの、コンビニエンスストアや食品スーパーなどの品揃え拡充に伴う中食市場の拡大など、他業種との競合が厳しさを増しています。このような状況の中、近年の消費者ニーズの変化に伴って健康志向が高まっていることを受け、「食」×「健康」というコンセプトを軸に戦略的に展開してまいります。

平成31年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高542億8千7百万円、営業利益27億9千3百万円、経常利益21億2千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度は、当期の業績等を勘案した結果、取締役会において当期配当を、前期より4円増額し、1株につき18.0円とする決議をおこなっております。次期(平成31年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、1株につき18.0円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

今日までの株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げるとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5, 123, 052 | 7, 989, 773 |
| 受取手形及び売掛金 | 6, 034, 036 | 7, 073, 972 |
| 商品及び製品 | 7, 887 | 298, 824 |
| 販売用不動産 | 572, 744 | 572, 744 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30, 127 | 156, 039 |
| 繰延税金資産 | 734, 729 | 1, 006, 141 |
| その他 | 2, 285, 104 | 1, 882, 348 |
| 貸倒引当金 | △52, 702 | △66, 896 |
| 流動資産合計 | 14, 734, 979 | 18, 912, 948 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18, 274, 097 | 18, 747, 486 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | $\triangle 6, 216, 885$ | $\triangle 6,512,472$ |
| 建物及び構築物(純額) | 12, 057, 211 | 12, 235, 013 |
| | 3, 807, 245 | 5, 858, 828 |
| リース資産 | 8, 683, 244 | 8, 643, 72 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | $\triangle 1,756,367$ | $\triangle 1,985,823$ |
| リース資産 (純額) | 6, 926, 876 | 6, 657, 902 |
| _ その他 | 3, 109, 218 | 4, 954, 333 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | $\triangle 2, 225, 727$ | $\triangle 2, 268, 013$ |
| その他(純額) | 883, 491 | 2, 686, 318 |
| 有形固定資産合計 | 23, 674, 825 | 27, 438, 06 |
| 無形固定資産 | , , | , , |
| のれん | 371, 545 | 1, 693, 862 |
| その他 | 248, 878 | 298, 579 |
| 無形固定資産合計 | 620, 423 | 1, 992, 442 |
| 投資その他の資産 | , | , , |
| 投資有価証券 | 678, 546 | 401, 27 |
| 長期貸付金 | 69, 420 | 64, 603 |
| 繰延税金資産 | 231, 882 | 126, 20 |
| 長期営業債権 | 58, 667 | 59, 072 |
| 差入保証金 | 1, 749, 208 | 640, 449 |
| 敷金 | 2, 021, 710 | 2, 265, 92 |
| その他 | 346, 076 | 372, 71 |
| 了。 貸倒引当金 | △127, 904 | △123, 383 |
| 投資その他の資産合計 | 5, 027, 607 | 3, 806, 862 |
| 固定資産合計 | 29, 322, 856 | 33, 237, 368 |
| 資産合計 | 44, 057, 835 | 52, 150, 316 |

| 短期借入金 150,000 500,000 1年内返済予定の長期借入金 2,666,456 3,559,826 1年内優遷予定の社債 - 300,000 リース債務 175,777 187,600 未払法人税等 110,464 218,786 前受金 71,959 79,400 賞与引当金 510,077 524,686 その他 2,726,345 4,475,057 流動負債合計 7,303,495 11,471,610 固定負債 800,000 800,000 長期借入金 11,363,719 13,744,696 リース債務 7,914,952 7,747,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職慰労引当金 31,891 43,5056 債務保証損失引当金 442 442 退職給付に係る負債 1,303,890 1,531,076 資産除去債務 194,947 443,120 その他 433,977 632,225 固定負債合計 24,209,476 26,594,705 執資産の部 株主資本 資本金 100,000 100,000 資本剰介金 8,122,974 8,122,974 利益剰介金 8,122,974 8,122,974 利益剰介金 4,065,579 5,727,012 自己株式 △104 △444 株主資本合計 2,288,450 13,949,566 その他の包括利益累計額 ~ 46,609 長級延へジ消益 △8,067 △6,096 最級延へジ消益 △8,067 △6,096 是職務付に係る調整累計額 △94,320 △65,616 是級延へジ消益 △8,067 △6,096 是職務付に係る調整累計額 △94,320 △65,616 是級延へジ消益 △8,067 △6,096 是職務付に係る調整累計額 △94,320 △65,616 是級延へジ消益 △8,067 △6,096 是職務資産合計 256,413 134,450 | | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 952,416 1,626,254 短期借入金 150,000 500,000 1年内波達予定の長期借入金 2,606,456 3,559,826 1年内微速予定の社債 — 300,000 リース債務 175,777 187,600 未払法人税等 110,464 218,786 前受金 71,959 79,400 賞与引当金 510,077 524,686 その他 2,726,345 4,475,057 流動負債合計 7,303,495 11,471,610 固定負債 800,000 800,000 長期借入金 11,363,719 13,744,695 リース債務 7,914,952 7,747,684 長期額り保証金 2,165,664 1,61,951 役員退職部分引当金 412 442 退職給付に保る負債 1,303,890 1,531,076 資産除法債務 194,947 443,202 その他 433,977 632,225 固定負債合計 24,209,476 26,594,706 負債合計 31,512,971 38,066,316 株主資本 資本利企会 100,000 資本利余金 10,000 100,000 資本利金会 10,000 10,000 資 | 負債の部 | | |
| 短期借入金 150,000 500,000 1年内返済予定の長期借入金 2,606,456 3,559,826 1年内復還予定の社債 - 300,000 リース債務 175,777 187,600 未払法人税等 110,464 218,788 前受金 71,959 79,400 賞与引当金 510,077 524,686 その他 2,726,345 4,475,057 流動負債合計 7,303,495 11,471,610 固定負債 800,000 800,000 長期借入金 11,363,719 13,744,696 リース債務 7,914,952 7,747,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職慰労引当金 31,891 43,505 債務保証損失引当金 31,891 43,505 債務保証損失引当金 442 442 退職給付に係る負債 13,303,890 1,531,076 資産除去債務 194,947 443,120 その他 433,977 632,225 固定負債合計 24,209,476 26,594,705 執資産の部 株主資本 資本本金 100,000 100,000 資本剰余金 4,065,579 5,727,012 自己株式 △104 △444 株主資本会計 2,288,450 13,949,546 その他の包括利益累計額 その他の配括利益累計額 その他の配括利益累計額 その他の配括利益累計額 を認定は対益限益配置 を認定は対益限益配置 を認定は対益限益配置 を認定は対益限益配置 を認定は対益限益配置 を認定は対益限益配置 を認定は対益限益配置 を認定は対益限益配置 を認定は対益配置 を認定は対益配置 を認定は対益限益配置 を認定は対益配置 を認 | 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 2,606,456 3,559,826 1年内復還予定の社債 一 300,00 リース債務 175,777 187,606 未払法人税等 110,464 218,786 前受金 71,959 79,400 賞与引当金 510,077 524,686 その他 2,726,345 4,475,057 流動負債合計 7,303,495 11,471,610 固定負債 800,000 800,000 長期借入金 11,363,719 13,744,696 リース債務 7,914,952 7,747,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職能別引当金 442 442 退職給行に係る負債 1,303,890 1,531,076 資産除土債務 194,947 443,120 その他 433,977 632,225 固定負債合計 24,209,476 26,594,706 負債合計 31,512,971 38,066,316 純資産の部 400,000 100,000 資本和余金 100,000 100,000 資本和余金 100,000 100,000 資本和余金 10,444 人444 株主資本合計 12,288,450 13,94,55 自己株式 人60,579 5,727,012 自己株式 人104 人444 株主資本合計 26,168 緑延の 人60,05 < | 支払手形及び買掛金 | 952, 416 | 1, 626, 254 |
| 1年内償還予定の社債 一 300,000 リース債務 175,777 187,606 未払法人税等 110,464 218,780 前受金 71,959 79,400 賞与引当金 510,077 524,686 その他 2,726,345 4,475,657 流動負債計 7,303,495 11,716,10 固定負債 800,000 800,000 長期借入金 11,363,719 13,744,695 リース債務 7,914,952 7,747,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職配労引当金 31,891 43,506 債務保証損失引当金 442 442 退職給付に係ろ負債 1,303,890 1,510,751 資産除去債務 194,947 443,120 その他 433,977 632,225 固定負債合計 24,209,476 26,594,706 負債合計 31,512,971 38,066,316 純資産の部 100,000 100,000 資本剩余金 100,000 100,000 資本剩余金 100,000 100,000 資本剩余金 10,000 10,000 資本利余金 1,22,284,500 13,949,566 その他の包括利益累計額 2,28,450 26,168 繰延へりご提供 26,668 26,094 企作の他の包括利益累計額 286,619 その他の包括利益累計額 | 短期借入金 | 150,000 | 500, 000 |
| リース債務 175,777 187,606 未払法人税等 110,464 218,786 前受金 71,959 79,400 賞与引当金 510,077 524,688 その他 2,726,345 4,475,057 流動負債合計 7,303,495 11,471,610 固定負債 800,000 800,000 長期借入金 11,363,719 13,744,695 リース債務 7,914,952 7,747,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職股劳引当金 31,891 43,505 債務保証損失引当金 442 442 退職給付に係る負債 1,303,890 1,531,076 資産除法債務 194,947 443,120 その他 433,977 632,225 固定負債合計 31,512,971 38,066,316 純資産の部 株主資本 100,000 100,000 資本組業会 100,000 100,000 資本組業会 4,065,579 5,727,012 自己株式 △104 △444 株主資本会計 10,000 13,949,546 その他の包括利益累計額 △8,067 △6,096 社職経行に係る調整累計額 △94,320 △85,619 その他の包括利益累計額合計 256,413 134,452 ・経験のでの利益利益累計額 256,413 134,452 ・経験のでの利益利益財務 256,413 14,084,000 | 1年内返済予定の長期借入金 | 2, 606, 456 | 3, 559, 826 |
| 未払法人税等 110,464 218,780 前受金 71,959 79,400 賞与引当金 510,077 524,686 その他 2,726,345 4,475,057 流動負債合計 7,303,495 11,471,610 固定負債 社債 製売 製売 11,663,719 13,744,695 長期債り発証金 11,363,719 13,744,695 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職慰労引当金 412 442 追職給付に係る負債 1,303,890 1,531,076 資産除法債務 194,947 443,122 その他 433,977 632,225 国定負債合計 31,512,971 38,066,316 純資産の部 株主資本 資本金 100,000 100,000 資本利余金 8,122,974 8,122,974 利益利余金 4,065,579 5,727,012 自己株式 △104 △446 未主資本合計 12,288,450 13,949,546 その他の包括利益累計額 256,413 134,452 未経費 △26,103 48,067 △6,005 退職給付に係る調整累計額 △94,320 △85,616 | 1年内償還予定の社債 | - | 300, 000 |
| 前受金 | リース債務 | 175, 777 | 187, 606 |
| 賞与引当金 510,077 524,686 その他 2,726,345 4,475,057 流動負債合計 7,303,495 11,471,610 固定負債 七人債 800,000 800,000 長期借入金 11,363,719 13,744,695 リース債務 7,914,952 7,747,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職慰労引当金 31,891 43,505 債務能計失引当金 442 444 退職給付に係る負債 1,303,890 1,531,076 資産除去債務 194,947 443,120 その他 433,977 632,225 固定負債合計 31,512,971 38,066,316 純資産の部 株主資本合計 24,209,476 26,594,705 検査企の部 100,000 100,000 100,000 資本本金 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 20 <th< td=""><td>未払法人税等</td><td>110, 464</td><td>218, 780</td></th<> | 未払法人税等 | 110, 464 | 218, 780 |
| その他 流動負債合計 2,726,345 4,475,057 流動負債合計 7,303,495 11,471,616 固定負債 社債 800,000 800,000 長期借入金 11,363,719 13,744,695 リース債務 7,914,952 7,474,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職管労引当金 31,891 43,505 債務保証損失引当金 442 442 退職給付に係る負債 1,303,890 1,531,076 資産除去債務 194,947 443,120 その他 433,977 632,225 固定負債合計 24,209,476 26,594,705 負債合計 31,512,971 38,066,316 純資産本金 100,000 100,000 資本和余金 8,122,974 8,122,974 利益報余金 4,065,579 5,727,012 自己株式 △104 △444 株主資本合計 12,288,450 13,949,546 その他の包括利益累計額 △8,067 △6,096 退職が付に係る調整累計額 △94,320 △85,616 その他の包括利益累計額合計 256,413 13,445 経験での地の包括利益累計額合計 256,413 13,445 経験での地の包括利 | 前受金 | 71, 959 | 79, 400 |
| 下の動角債合計 | 賞与引当金 | 510, 077 | 524, 686 |
| 日記負債 | その他 | 2, 726, 345 | 4, 475, 057 |
| 社債 800,000 800,000 長期借入金 11,363,719 13,744,695 リース債務 7,914,952 7,747,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職慰労引当金 31,891 43,505 債務保証損失引当金 442 442 退職給付に係る負債 1,303,890 1,531,076 資産除去債務 194,947 443,120 その他 433,977 632,225 固定負債合計 24,209,476 26,594,705 負債合計 31,512,971 38,066,316 純資産の部 ** ** 株主資本 100,000 100,000 資本剩余金 8,122,974 8,122,974 利益剩余金 4,065,579 5,727,012 自己株式 △104 △440 株主資本合計 12,288,450 13,949,540 その他の包括利益累計額 △8,067 △6,096 繰延へッジ損益 △8,067 △6,096 退職給付に係る調整累計額 △94,320 △85,616 その他の包括利益累計額合計 256,413 13,445 純資産合計 12,544,863 14,084,000 | 流動負債合計 | 7, 303, 495 | 11, 471, 610 |
| 長期借入金 11,363,719 13,744,696 リース債務 7,914,952 7,747,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職慰労引当金 31,891 43,506 債務保証損失引当金 442 442 退職給付に係る負債 1,303,890 1,531,076 資産除去債務 194,947 443,120 その他 433,977 632,222 固定負債合計 24,209,476 26,594,706 負債合計 31,512,971 38,066,316 純資産の部 ** ** 株主資本 100,000 100,000 資本剩余金 8,122,974 8,122,974 利益剩余金 4,065,579 5,727,012 自己株式 △104 △440 株主資本合計 12,288,450 13,949,546 その他の包括利益累計額 △8,067 △6,095 退職給付に係る調整累計額 △94,320 △85,616 その他の包括利益累計額合計 256,413 134,453 純資産合計 12,544,863 14,084,000 | 固定負債 | | |
| リース債務 7,914,952 7,747,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職慰労引当金 31,891 43,506 債務保証損失引当金 442 442 退職給付に係る負債 1,303,890 1,531,076 資産除去債務 19,4947 443,120 その他 433,977 632,225 固定負債合計 24,209,476 26,594,705 負債合計 31,512,971 38,066,316 純資産の部 *** 株主資本 100,000 100,000 資本剩余金 8,122,974 8,122,974 利益剩余金 4,065,579 5,727,012 自己株式 △104 △440 株主資本合計 12,288,450 13,949,546 その他の包括利益累計額 △8,067 △6,095 退職給付に係る調整累計額 △94,320 △85,616 その他の包括利益累計額合計 256,413 134,453 純資産合計 12,544,863 14,084,000 | 社債 | 800, 000 | 800, 000 |
| リース債務 7,914,952 7,747,684 長期預り保証金 2,165,654 1,651,951 役員退職慰労引当金 31,891 43,506 債務保証損失引当金 442 442 退職給付に係る負債 1,303,890 1,531,076 資産除去債務 194,947 443,120 その他 433,977 632,225 固定負債合計 24,209,476 26,594,706 負債合計 31,512,971 38,066,316 純資産の部 ** ** 株主資本 100,000 100,000 資本剩余金 8,122,974 8,122,974 利益剩余金 4,065,579 5,727,012 自己株式 △104 △440 株主資本合計 12,288,450 13,949,546 その他の包括利益累計額 △8,067 △6,095 退職給付に係る調整累計額 △94,320 △85,616 その他の包括利益累計額合計 256,413 134,453 純資産合計 12,544,863 14,084,000 | 長期借入金 | 11, 363, 719 | 13, 744, 695 |
| 役員退職慰労引当金31,89143,500債務保証損失引当金442442退職給付に係る負債1,303,8901,531,070資産除去債務194,947443,120その他433,977632,225固定負債合計24,209,47626,594,705負債合計31,512,97138,066,316純資産の部株主資本100,000100,000資本剩余金8,122,9748,122,974利益剩余金4,065,5795,727,012自己株式△104△444株主資本合計12,288,45013,949,544その他の包括利益累計額48,067△6,096退職給付に係る調整累計額△94,320△85,616その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | リース債務 | 7, 914, 952 | 7, 747, 684 |
| 役員退職慰労引当金 債務保証損失引当金 退職給付に係る負債 受産除去債務 (日本の他)31,891 (1,303,890) (1,531,076) (1,531,076) (1,531,076) (1,531,076) (1,531,076) (1,531,076) (1,531,076) | 長期預り保証金 | 2, 165, 654 | 1, 651, 951 |
| 退職給付に係る負債1,303,8901,531,076資産除去債務194,947443,120その他433,977632,222固定負債合計24,209,47626,594,708負債合計31,512,97138,066,316純資産の部 株主資本100,000100,000資本剩余金100,000100,000資本剩余金8,122,9748,122,974利益剩余金4,065,5795,727,012自己株式△104△440株主資本合計12,288,45013,949,546その他の包括利益累計額~000226,168繰延ヘッジ損益△8,067△6,098退職給付に係る調整累計額△94,320△85,618その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | 役員退職慰労引当金 | 31, 891 | 43, 505 |
| 資産除去債務194,947443,120その他433,977632,222固定負債合計24,209,47626,594,705負債合計31,512,97138,066,316純資産の部株主資本資本金100,000100,000資本剰余金8,122,9748,122,974利益剰余金4,065,5795,727,012自己株式△104△446株主資本合計12,288,45013,949,546その他の包括利益累計額26,168その他有価証券評価差額金358,801226,168繰延ヘッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | 債務保証損失引当金 | 442 | 442 |
| その他433,977632,229固定負債合計24,209,47626,594,705負債合計31,512,97138,066,316純資産の部 株主資本100,000100,000資本剰余金8,122,9748,122,974利益剰余金4,065,5795,727,012自己株式△104△440株主資本合計12,288,45013,949,546その他の包括利益累計額226,168操延ヘッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,615その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | 退職給付に係る負債 | 1, 303, 890 | 1, 531, 076 |
| 固定負債合計24,209,47626,594,705負債合計31,512,97138,066,316純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 場延へッジ損益 との他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 人名8,067 及94,320 人名85,615 その他の包括利益累計額合計 人名94,320 人名85,615 名86,067 人名80,067 人名85,615 人名94,320 人名85,615 人名94,320 人名85,615 人名80,067社資産合計12,544,86314,084,000 | 資産除去債務 | 194, 947 | 443, 120 |
| 負債合計31,512,97138,066,316純資産の部株主資本資本金100,000100,000資本剰余金8,122,9748,122,974利益剰余金4,065,5795,727,012自己株式△104△440株主資本合計12,288,45013,949,546その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金358,801226,168繰延ヘッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | その他 | 433, 977 | 632, 229 |
| 純資産の部株主資本資本金100,000100,000資本剰余金8,122,9748,122,974利益剰余金4,065,5795,727,012自己株式△104△440株主資本合計12,288,45013,949,546その他の包括利益累計額226,168その他有価証券評価差額金358,801226,168繰延ヘッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | 固定負債合計 | 24, 209, 476 | 26, 594, 705 |
| 純資産の部株主資本資本金100,000100,000資本剰余金8,122,9748,122,974利益剰余金4,065,5795,727,012自己株式△104△440株主資本合計12,288,45013,949,546その他の包括利益累計額358,801226,168繰延ヘッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | 負債合計 | 31, 512, 971 | 38, 066, 316 |
| 資本金100,000100,000資本剰余金8,122,9748,122,974利益剰余金4,065,5795,727,012自己株式△104△440株主資本合計12,288,45013,949,546その他の包括利益累計額358,801226,168繰延ヘッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | 純資産の部 | | |
| 資本金100,000100,000資本剰余金8,122,9748,122,974利益剰余金4,065,5795,727,012自己株式△104△440株主資本合計12,288,45013,949,546その他の包括利益累計額358,801226,168繰延ヘッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | 株主資本 | | |
| 利益剰余金 4,065,579 5,727,012 自己株式 △104 △440 株主資本合計 12,288,450 13,949,546 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 358,801 226,168 繰延ヘッジ損益 △8,067 △6,095 退職給付に係る調整累計額 △94,320 △85,619 その他の包括利益累計額合計 256,413 134,453 純資産合計 12,544,863 14,084,000 | | 100,000 | 100,000 |
| 利益剰余金4,065,5795,727,012自己株式△104△440株主資本合計12,288,45013,949,546その他の包括利益累計額226,168繰延ヘッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | 資本剰余金 | 8, 122, 974 | 8, 122, 974 |
| 自己株式△104△440株主資本合計12,288,45013,949,546その他の包括利益累計額358,801226,168繰延へッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | 利益剰余金 | | |
| その他の包括利益累計額 | 自己株式 | △104 | |
| その他の包括利益累計額 | 株主資本合計 | 12, 288, 450 | 13, 949, 546 |
| その他有価証券評価差額金358,801226,168繰延ヘッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | | | |
| 繰延ヘッジ損益△8,067△6,095退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | | 358, 801 | 226, 168 |
| 退職給付に係る調整累計額△94,320△85,619その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | | | |
| その他の包括利益累計額合計256,413134,453純資産合計12,544,86314,084,000 | 777 | | |
| 純資産合計 12,544,863 14,084,000 | | | |
| | | | |
| | 負債純資産合計 | 44, 057, 835 | 52, 150, 316 |

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

| 売上原価 38,592,892 40,766,646 売上総価金 5,650,139 8,388,171 販売費及び一般管理費 3,555,711 5,608,892 営業利益 2,114,428 2,779,344 営業利息及び配当金 10,802 16,522 受限利息及び配当金 10,802 16,522 受別引当金层入額 36,900 12,023 ぞの他 71,283 91,200 営業外費用 458,631 56,341 支払手数料 20,579 199,855 機延消費税償却 101,237 92,985 その他 31,108 27,666 営業外費用合計 1611,557 883,922 経常利益 1,621,857 2,015,173 特別直在 2,380 - リース資金級債務定取的額 41,888 - 事業議該益 - 183,186 中業議該益 - 497,722 その他 - 13,35 特別損失 59,541 7,234 報債費 59,541 7,234 実施財益 - 3,333 和保証 45 | | | (単位:千円) |
|--|-----------------|--------------|--------------|
| 売上原価 38,592,892 40,766,646 売上総価金 5,650,139 8,388,171 販売費及び一般管理費 3,555,711 5,608,892 営業利益 2,114,428 2,779,344 営業利息及び配当金 10,802 16,522 受限利息及び配当金 10,802 16,522 受別引当金层入額 36,900 12,023 ぞの他 71,283 91,200 営業外費用 458,631 56,341 支払手数料 20,579 199,855 機延消費税償却 101,237 92,985 その他 31,108 27,666 営業外費用合計 1611,557 883,922 経常利益 1,621,857 2,015,173 特別直在 2,380 - リース資金級債務定取的額 41,888 - 事業議該益 - 183,186 中業議該益 - 497,722 その他 - 13,35 特別損失 59,541 7,234 報債費 59,541 7,234 実施財益 - 3,333 和保証 45 | | (自 平成28年4月1日 | (自 平成29年4月1日 |
| 売上総利益 5,650,139 8,388,171 販売費及び一般管理費 3,535,711 5,608,826 営業外証 2,114,428 2,779,34 営業外証益 10,802 16,522 貸倒引当金戻入額 36,900 12,023 その他 71,283 91,206 営業外収益合計 118,986 119,756 営業外財益 458,631 563,417 支払手数料 20,579 199,856 機延消費機償却 101,237 92,986 その他 31,108 27,666 営業外費用合計 611,557 883,926 経常利益 1,621,857 2,015,176 特別利益 4 6,998 31,156 受取保険金 2,380 | 売上高 | 44, 243, 032 | 49, 154, 812 |
| 販売費及び一般管理費 3,535,711 5,608,826 営業外証益 2,114,428 2,779,344 営業外収益 10,802 16,526 貸倒引当金戻入額 36,900 12,022 その他 71,283 91,202 営業外費用 118,986 119,755 営業外費用 20,579 199,855 繰延消費税償却 101,237 92,988 その他 31,108 27,666 営業外費用合計 611,557 883,926 産業外費用合計 611,557 883,926 産業外費用合計 611,557 883,926 資業外費用合計 611,557 883,926 資業外費用合計 611,557 883,926 資業外費用合計 611,557 883,926 投資有価証券売却益 1,582 2,015,173 投資有価証券売却益 41,888 — リース資産減損助定取崩額 41,888 — リース資産減損助定取崩額 41,888 — リース資産減損 59,541 7,23 減損費夫 435,870 348,022 財産資産産業財 6,596 — | 売上原価 | 38, 592, 892 | 40, 766, 640 |
| 営業利益 2,114,428 2,779,34 営業外収益分 10,802 16,822 貸削引当金戻入額 36,900 12,023 その他 71,283 91,206 営業外収益合計 118,986 119,755 営業外収益合計 118,986 119,755 賞業外財 20,579 199,855 接延消費稅償却 101,237 92,988 その他 31,108 27,666 営業外費用合計 611,557 883,926 経常利益 1,621,857 2,015,175 特別利益 - 183,186 機助金収入 6,998 31,158 受政保険金 2,380 - 事業譲渡益 - 497,723 その他 1,385 - 事業譲渡益 - 497,723 その他 1,365 725,426 特別利失 51,267 725,426 特別利失 8,636 29,966 投資商価証券評価損 6,596 - 解体放去費用 - 333,313 和雇金 7,602 4,500 事業計画変更損 - 339,915 財政会 - 339,915 財政会 - 339,915 市場計 6,596 - - 340,00 - 財政債 | 売上総利益 | 5, 650, 139 | 8, 388, 171 |
| 営業外収益 10,802 16,520 受験利息及び配当金 10,802 16,202 全の他 71,283 91,206 営業外収益合計 118,986 119,755 営業外費用 ************************************ | 販売費及び一般管理費 | 3, 535, 711 | 5, 608, 826 |
| 受取利息及び配当金 10,802 16,526 | 営業利益 | 2, 114, 428 | 2, 779, 344 |
| 貸倒引金戻入額 36,900 12,023 その他 71,283 91,200 営業外収益合計 118,966 119,766 営業外限日 まみ利息 まる利息 まる利息 支払手数料 20,579 199,856 機延消費税償却 101,237 92,988 その他 31,108 27,666 営業外費用合計 611,557 883,926 経常利益 1,621,857 70,173 特別和益合計 - 183,186 機取保険金 2,380 - リース資産減損勘定取崩額 41,888 - 事業譲渡益 - 497,723 その他 - 13,356 特別租会 51,267 725,422 特別損失 59,541 7,23 核損失 435,870 348,026 投資有価証券評価損 59,541 7,23 水酸有価証券評価債 59,541 7,23 水酸有価証券評価債 6,596 - 投資有価証券評価債 6,596 - - 教育有益 7,602 4,500 政債 7,602 4,500 - 政債 | 営業外収益 | | |
| その他 71,283 91,202 営業外収益合計 118,986 119,755 営業外費用 *** </td <td>受取利息及び配当金</td> <td>10, 802</td> <td>16, 526</td> | 受取利息及び配当金 | 10, 802 | 16, 526 |
| 営業外費用 118,986 119,755 支払利息 458,631 563,417 支払手数料 20,579 199,855 繰延消費稅償却 101,237 92,988 その他 31,108 27,666 営業外費用合計 611,557 883,926 建常利益 1,621,857 2,015,173 特別利益 - 183,186 構助金収入 6,998 31,155 受取保険金 2,380 - リース資産減損勘定取崩額 41,888 - 事業譲渡益 - 497,723 その他 - 13,355 特別利益合計 51,267 725,420 特別利益合計 51,267 725,420 特別損失 35,870 348,026 固定資産除知損 59,541 7,23 減損損失 435,870 348,026 財資有価証券評価損 6,596 - 投資有価証券評価損 6,596 - 投資有価証券評価損 - 3,33 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 - 3,33 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 - 3,33 和定資産解件費用引当金繰入額 - 6,506 市場 - 3,33 大の他 20,000 (6 | 貸倒引当金戻入額 | 36, 900 | 12, 023 |
| 苦菜外費用 支払利息 | その他 | 71, 283 | 91, 204 |
| 支払利息 458,631 563,417 支払手数料 20,579 199,851 繰延消費税償却 101,237 99,851 その他 31,108 27,666 営業外費用合計 611,557 883,926 経常利益 1,621,857 2,015,173 特別利益 2 1,621,857 2,015,173 特別利益 - 183,186 受取保険金 2,380 - リース資産減損勘定取崩額 41,888 - 事業譲渡益 - 497,725 その他 - 13,355 特別租会計 51,267 725,420 特別租失 53,871 7,234 減損失 435,870 348,020 投資有価証券評価租 6,596 - 解体拡支機 7,602 4,50 事計画変更損 - 33,33 和解金 - 33,33 和解 | 営業外収益合計 | 118, 986 | 119, 755 |
| 支払手数料 繰延消費税償却 20,579 199,855 機延消費税償却 101,237 92,988 その他 31,108 27,664 営業外費用合計 611,557 888,926 経常利益 1,621,857 2,015,173 特別利益 投資有価証券売却益 補助金収入 6,998 31,158 受取保険金 2,380 - リース資産減損勘定取崩額 41,888 - 事業譲渡益 - 497,725 その他 - 13,352 特別租失 51,267 725,420 特別租失 435,870 348,026 固定資産除納損 59,541 7,234 減損損失 435,870 348,026 投資有価証券評価損 6,596 - 解体撤去费用 - 3,333 和幹金 7,602 4,500 事業計画変更損 - 393,917 日定資産解体费用引当金繰入額 - 67,400 その他 20,000 0 特別損失合計 538,247 854,385 税入等調整的計劃練利益 1,134,876 1,886,200 法人稅等回 < | 営業外費用 | | |
| 繰延消費税償却 101,237 92,988 その他 31,108 27,66 営業外費用合計 611,557 883,926 経常利益 1,621,857 2,015,75 特別利益 投資有価証券売却益 1,621,857 2,015,75 補助金収入 6,998 31,158 受取保険金 2,380 | 支払利息 | 458, 631 | 563, 417 |
| その他 営業外費用合計 31,108 27,666 営業外費用合計 611,557 883,926 経常利益 1,621,857 2,015,173 特別利益 *** *** 投資有価証券売却益 補助金収入 - 183,186 受取保険金 2,380 - リース資産減損勘定取崩額 41,888 - 事業譲渡益 - 497,723 その他 - 13,352 特別利太合計 51,267 725,420 特別損失 51,267 725,420 特別損失 363 29,964 投資有価証券評価損 59,541 7,234 減損損失 435,870 348,026 固定資産所額損 6,596 - 投資有価証券評価損 6,596 - 資体撤去費用 - 3,333 和雇金 7,602 4,500 事業計画変更損 - 3,333 和雇金 7,602 4,500 その他 20,000 (67,406 その他 20,000 (7,406 その他 20,000 (7,406 大の機会調整的当期利益 1,134,787 1,348,786 法人税等調整額 </td <td>支払手数料</td> <td>20, 579</td> <td>199, 855</td> | 支払手数料 | 20, 579 | 199, 855 |
| 営業外費用合計 611,557 883,926 経常利益 1,621,857 2,015,173 特別利益 投資有価証券売却益 補助金収入 受取保険金 - 183,186 受取保険金 2,380 - リース資産減損勘定取崩額 41,888 - 事業譲渡益 - 497,723 その他 - 13,352 特別利益合計 51,267 725,420 特別損失 35,870 348,026 固定資産除知損 59,541 7,23 減損損失 435,870 348,026 固定資産所細費評価損 6,596 - 解体撤去費用 - 3,33 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 - 393,917 固定資産解体費用引当金繰入額 - 393,917 固定資産解体費用引当金繰入額 - 67,405 その他 20,000 で 特別損失合計 538,247 854,386 税金等調整前当期純利益 1,134,876 1,886,205 法人税、住民稅及び事業税 210,356 217,682 法人税等同數額 2416,679 2113,282 法人税等同數額 2416,679 2113,282 法人税等同數額 2416,679 2113,282 法人税等同數額 1,341,199 1,781,816 | 繰延消費税償却 | 101, 237 | 92, 989 |
| 経常利益 1,621,857 2,015,177 特別利益 投資有価証券売却益 - 183,186 補助金収入 6,998 31,156 受取保険金 2,380 - リース資産減損勘定取崩額 41,888 - 事業譲渡益 - 497,723 その他 - 13,352 特別損失 51,267 725,420 特別損失 435,870 348,026 固定資産除却損 8,636 29,966 投資有価証券評価損 8,636 29,966 投資有価証券評価損 6,596 - 解体撤去費用 - 3,33 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 - 67,406 その他 20,000 0 その他 20,000 0 その他 20,000 0 特別損失合計 538,247 854,386 税金等調整前当期純利益 1,134,876 1,886,206 法人税等調整額 △416,679 △113,286 法人税等合計 △206,323 104,392 当期純利益 1,341,199 1,781,816 | その他 | 31, 108 | 27, 664 |
| 特別利益 投資有価証券売却益 一 183,186 補助金収入 6,998 31,155 受取保険金 2,380 一 リース資産減損勘定取崩額 41,888 一 事業譲渡益 一 497,725 その他 一 13,355 特別損失 51,267 725,420 特別損失 435,870 348,026 固定資産圧縮損 8,636 29,966 投資有価証券評価損 6,596 一 解体撤去費用 一 3,333 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 一 393,917 固定資産解体費用引当金繰入額 一 67,406 その他 20,000 0 その他 20,000 0 その他 20,000 0 その他 20,000 0 その他 588,247 854,388 税金等調整前当期純利益 1,34,876 1,886,200 法人稅等調整額 △416,679 △113,288 法人稅等局整額 △206,323 104,392 法人稅等局 1,341,199 1,781,816 | 営業外費用合計 | 611, 557 | 883, 926 |
| 投資有価証券売却益 一 183,186 補助金収入 6,998 31,158 受取保険金 2,380 一 リース資産減損勘定取崩額 41,888 一 事業譲渡益 一 497,723 その他 一 13,352 特別利益合計 51,267 725,420 特別損失 1 7,234 減損損失 435,870 348,026 固定資産圧縮損 8,636 29,966 投資有価証券評価損 6,596 一 解体撤去費用 一 3,333 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 一 393,917 固定資産解体費用引当金繰入額 一 67,405 その他 20,000 で 特別損失合計 538,247 854,388 税金等調整前当期純利益 1,134,876 1,886,209 法人稅、住民稅及び事業稅 210,356 217,682 法人稅等調整額 △416,679 △113,288 法人稅等高數額 △206,323 104,392 当期純利益 1,341,199 1,781,816 | 経常利益 | 1, 621, 857 | 2, 015, 173 |
| 投資有価証券売却益 - 183,186 補助金収入 6,998 31,158 受取保険金 2,380 - リース資産減損勘定取崩額 41,888 - 事業譲渡益 - 497,723 その他 - 13,352 特別利益合計 51,267 725,420 特別損失 35,870 348,026 固定資産除期損 8,636 29,966 投資有価証券評価損 8,636 29,966 投資有価証券評価損 6,596 - 解体撤去費用 - 3,333 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 - 393,917 固定資産解体費用引当金繰入額 - 67,405 その他 20,000 で 特別損失合計 538,247 854,38 税金等調整前当期純利益 1,134,876 1,886,20 法人税、住民税及び事業税 210,356 217,68 法人税等調整額 △416,679 △113,28 法人税等 1,341,199 1,781,816 | | | |
| 補助金収入 6,998 31,158 受取保険金 2,380 - リース資産減損勘定取崩額 41,888 - 事業譲渡益 - 497,723 その他 - 13,352 特別利益合計 51,267 725,420 特別損失 59,541 7,234 減損損失 435,870 348,026 固定資産圧縮損 8,636 29,966 投資有価証券評価損 6,596 - 解体撤去費用 - 3,333 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 - 39,917 固定資産解体費用引当金繰入額 - 67,405 その他 20,000 で 特別損失合計 538,247 854,38 税金等調整前当期純利益 1,134,876 1,886,205 法人税、住民税及び事業税 210,356 217,682 法人税等高計 △206,323 104,392 当期純利益 1,341,199 1,781,816 | | _ | 183, 186 |
| リース資産減損勘定取崩額 41,888 - 497,723 その他 - 13,352 特別利益合計 51,267 725,420 特別損失 59,541 7,234 減損損失 435,870 348,026 固定資産圧縮損 8,636 29,966 投資有価証券評価損 6,596 - 解体撤去費用 - 3,333 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 - 393,917 固定資産解体費用引当金繰入額 - 67,406 その他 20,000 で 特別損失合計 538,247 854,38 税金等調整前当期純利益 1,134,876 1,886,206 法人税、住民稅及び事業稅 210,356 217,682 法人稅等調整額 △416,679 △113,28 法人稅等合計 △206,323 104,392 当期純利益 1,341,199 1,781,818 | | 6, 998 | 31, 158 |
| 事業譲渡益 一 497,723 その他 一 13,352 特別利益合計 51,267 725,420 特別損失 59,541 7,234 減損損失 435,870 348,026 固定資産圧縮損 8,636 29,966 投資有価証券評価損 6,596 一 解体撤去費用 一 3,333 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 一 393,917 固定資産解体費用引当金繰入額 一 67,406 その他 20,000 で 特別損失合計 538,247 854,386 税金等調整前当期純利益 1,134,876 1,886,206 法人税、住民税及び事業税 210,356 217,682 法人税等調整額 △416,679 △113,286 法人税等合計 △206,323 104,392 当期純利益 1,341,199 1,781,816 | 受取保険金 | 2, 380 | _ |
| その他一13,352特別利益合計51,267725,420特別損失17,234減損損失435,870348,026固定資産圧縮損8,63629,966投資有価証券評価損6,596一解体撤去費用一3,333和解金7,6024,500事業計画変更損一393,917固定資産解体費用引当金繰入額一67,406その他20,0000特別損失合計538,247854,385税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,208法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,286法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | リース資産減損勘定取崩額 | 41,888 | _ |
| 特別利益合計51,267725,420特別損失日定資産除却損59,5417,234減損損失435,870348,026固定資産圧縮損8,63629,966投資有価証券評価損6,596—解体撤去費用—3,333和解金7,6024,500事業計画変更損—393,917固定資産解体費用引当金繰入額—67,406その他20,000で特別損失合計538,247854,385税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,205法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,285法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 事業譲渡益 | _ | 497, 723 |
| 特別損失 59,541 7,234 減損損失 435,870 348,026 固定資産圧縮損 8,636 29,966 投資有価証券評価損 6,596 — 解体撤去費用 - 3,333 和解金 7,602 4,500 事業計画変更損 — 393,917 固定資産解体費用引当金繰入額 — 67,406 その他 20,000 で 特別損失合計 538,247 854,385 税金等調整前当期純利益 1,134,876 1,886,205 法人税、住民税及び事業税 210,356 217,682 法人税等調整額 △416,679 △113,285 法人税等合計 △206,323 104,392 当期純利益 1,341,199 1,781,816 | その他 | _ | 13, 352 |
| 固定資産除却損59,5417,234減損損失435,870348,026固定資産圧縮損8,63629,966投資有価証券評価損6,596—解体撤去費用—3,333和解金7,6024,500事業計画変更損—393,917固定資産解体費用引当金繰入額—67,406その他20,000で特別損失合計538,247854,385税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,206法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,285法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 特別利益合計 | 51, 267 | 725, 420 |
| 減損損失435,870348,026固定資産圧縮損8,63629,966投資有価証券評価損6,596—解体撤去費用—3,333和解金7,6024,500事業計画変更損—393,917固定資産解体費用引当金繰入額—67,406その他20,000で特別損失合計538,247854,385税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,206法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,285法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 投資有価証券評価損8,63629,966投資有価証券評価損6,596-解体撤去費用-3,333和解金7,6024,500事業計画変更損-393,917固定資産解体費用引当金繰入額-67,406その他20,0000特別損失合計538,247854,385税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,206法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,289法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 固定資産除却損 | 59, 541 | 7, 234 |
| 投資有価証券評価損6,596一解体撤去費用-3,333和解金7,6024,500事業計画変更損-393,917固定資産解体費用引当金繰入額-67,406その他20,0000特別損失合計538,247854,385税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,206法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,286法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 減損損失 | 435, 870 | 348, 026 |
| 解体撤去費用-3,333和解金7,6024,500事業計画変更損-393,917固定資産解体費用引当金繰入額-67,408その他20,0000特別損失合計538,247854,388税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,208法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,288法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 固定資産圧縮損 | 8, 636 | 29, 966 |
| 和解金7,6024,500事業計画変更損-393,917固定資産解体費用引当金繰入額-67,400その他20,0000特別損失合計538,247854,385税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,205法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,285法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 投資有価証券評価損 | 6, 596 | _ |
| 事業計画変更損-393,917固定資産解体費用引当金繰入額-67,408その他20,000(特別損失合計538,247854,388税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,208法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,288法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 解体撤去費用 | _ | 3, 333 |
| 固定資産解体費用引当金繰入額-67,400その他20,000C特別損失合計538,247854,385税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,205法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,285法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 和解金 | 7, 602 | 4, 500 |
| その他20,000(特別損失合計538,247854,385税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,205法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,285法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 事業計画変更損 | _ | 393, 917 |
| 特別損失合計538,247854,388税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,209法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,289法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 固定資産解体費用引当金繰入額 | _ | 67, 405 |
| 税金等調整前当期純利益1,134,8761,886,209法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,289法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | その他 | 20,000 | 0 |
| 法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,289法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 特別損失合計 | 538, 247 | 854, 385 |
| 法人税、住民税及び事業税210,356217,682法人税等調整額△416,679△113,289法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 税金等調整前当期純利益 | 1, 134, 876 | 1, 886, 209 |
| 法人税等調整額△416,679△113,289法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 法人税、住民税及び事業税 | 210, 356 | 217, 682 |
| 法人税等合計△206,323104,392当期純利益1,341,1991,781,816 | 法人税等調整額 | | △113, 289 |
| 当期純利益 1,341,199 1,781,816 | 法人税等合計 | | 104, 392 |
| | | | 1, 781, 816 |
| | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1, 341, 199 | 1, 781, 816 |

(連結包括利益計算書)

| (連結包括利益計算書) | | |
|--------------|--|--|
| | | (単位:千円) |
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 当期純利益 | 1, 341, 199 | 1, 781, 816 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 166, 558 | △132, 632 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,777 | 1, 971 |
| 退職給付に係る調整額 | 12, 495 | 8,700 |
| その他の包括利益合計 | 181, 831 | △121, 960 |
| 包括利益 | 1, 523, 031 | 1, 659, 856 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1, 523, 031 | 1, 659, 856 |
| 非支配株主に係る包括利益 | _ | _ |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8, 479, 068 | - | 2, 834, 143 | △1, 147, 556 | 10, 165, 655 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | △8, 379, 068 | 8, 379, 068 | | | _ |
| 剰余金の配当 | | | △109, 763 | | △109, 763 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | 1, 341, 199 | | 1, 341, 199 |
| 自己株式の取得 | | | | △128 | △128 |
| 自己株式の処分 | | △256, 094 | | 1, 147, 580 | 891, 486 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | △8, 379, 068 | 8, 122, 974 | 1, 231, 436 | 1, 147, 452 | 2, 122, 794 |
| 当期末残高 | 100,000 | 8, 122, 974 | 4, 065, 579 | △104 | 12, 288, 450 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | |
|-------------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|--------------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益累 計額合計 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 192, 242 | △10,844 | △106, 816 | 74, 582 | 10, 240, 237 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | △109, 763 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | | | 1, 341, 199 |
| 自己株式の取得 | | | | | △128 |
| 自己株式の処分 | | | | | 891, 486 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | 166, 558 | 2,777 | 12, 495 | 181,831 | 181, 831 |
| 当期変動額合計 | 166, 558 | 2,777 | 12, 495 | 181,831 | 2, 304, 626 |
| 当期末残高 | 358, 801 | △8,067 | △94, 320 | 256, 413 | 12, 544, 863 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| | | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-------------|-------------|------|--------------|--|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 100,000 | 8, 122, 974 | 4, 065, 579 | △104 | 12, 288, 450 | |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | - | |
| 剰余金の配当 | | | △120, 383 | | △120, 383 | |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | 1, 781, 816 | | 1, 781, 816 | |
| 自己株式の取得 | | | | △336 | △336 | |
| 自己株式の処分 | | | | | _ | |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | _ | ı | 1,661,433 | △336 | 1,661,096 | |
| 当期末残高 | 100,000 | 8, 122, 974 | 5, 727, 012 | △440 | 13, 949, 546 | |

| | | その他の包括利益累計額 | | | | |
|-------------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|--------------|--|
| | その他有価証券評価 差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益累 計額合計 | 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 358, 801 | △8,067 | △94, 320 | 256, 413 | 12, 544, 863 | |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | _ | |
| 剰余金の配当 | | | | | △120, 383 | |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | | | 1, 781, 816 | |
| 自己株式の取得 | | | | | △336 | |
| 自己株式の処分 | | | | | - | |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | △132, 632 | 1,971 | 8,700 | △121,960 | △121, 960 | |
| 当期変動額合計 | △132, 632 | 1,971 | 8,700 | △121,960 | 1, 539, 136 | |
| 当期末残高 | 226, 168 | △6,095 | △85, 619 | 134, 453 | 14, 084, 000 | |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | (十匹:111) |
|---------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1, 134, 876 | 1, 886, 209 |
| 減価償却費 | 1, 178, 486 | 1, 314, 938 |
| 減損損失 | 435, 870 | 348, 026 |
| のれん償却額 | 26, 697 | 62, 632 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △26, 202 | 1, 100 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △66, 447 | 9, 673 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 99, 860 | 131, 370 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | _ | △183, 186 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 6, 596 | _ |
| 受取利息及び受取配当金 | △10, 802 | △16, 526 |
| 事業譲渡損益(△は益) | _ | △497, 723 |
| 支払利息 | 458, 631 | 563, 417 |
| 固定資産圧縮損 | 8, 636 | 29, 966 |
| 固定資産除却損 | 59, 541 | 7, 234 |
| 補助金収入 | △6, 998 | △31, 158 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △73, 835 | △425, 852 |
| その他のたな卸資産の増減額 | 5, 400 | 14, 613 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 86, 744 | 75, 262 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △99, 864 | 100, 648 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | $\triangle 155, 937$ | 670, 631 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | $\triangle 12, 136$ | 457, 942 |
| その他 | △17, 731 | 783, 471 |
| 小計 | 3, 031, 386 | 5, 302, 692 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11, 088 | 9, 340 |
| 利息の支払額 | △458, 782 | △594, 503 |
| 法人税等の還付額 | 3, 680 | 108, 836 |
| 法人税等の支払額 | △347, 645 | △112, 967 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2, 239, 727 | 4, 713, 398 |
| | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 預金の担保解除による収入 | 20,000 | _ |
| 有形固定資産の取得による支出 | $\triangle 1,096,195$ | $\triangle 3,908,085$ |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15, 209 | $\triangle 21,513$ |
| 投資有価証券の売却による収入 | _ | 329, 977 |
| 子会社株式の取得による支出 | △1,000 | _ |
| 貸付けによる支出 | _ | △2, 400 |
| 貸付金の回収による収入 | 6, 360 | 6, 936 |
| 補助金の受取額 | 6, 078 | 17, 129 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | _ | △99, 669 |
| 事業譲渡による収入 | _ | 1, 393, 081 |
| 事業譲受による支出 | _ | $\triangle 2, 250, 000$ |
| その他 | △124, 668 | △93, 660 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | $\triangle 1, 204, 635$ | △4, 628, 203 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 900, 000 | 1, 300, 000 |
| 短期借入金の返済による支出 | $\triangle 1, 150, 000$ | △1, 300, 000 |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △500, 000 | _ |
| 長期借入れによる収入 | 4, 600, 000 | 5, 990, 000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3, 052, 280 | △2, 853, 654 |
| 社債の発行による収入 | 491, 435 | _ |
| 自己株式の取得による支出 | △128 | △336 |
| 自己株式の売却による収入 | 891, 486 | _ |
| 固定資産に係る割賦債務の返済による支出 | △977 | △51, 262 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △163, 156 | $\triangle 179,454$ |
| 配当金の支払額 | △109, 360 | △123, 764 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1, 907, 019 | 2, 781, 527 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △30 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2, 942, 081 | 2, 866, 720 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2, 180, 971 | 5, 123, 052 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5, 123, 052 | 7, 989, 773 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(除去債務の見積り額の変更)

当連結会計年度において、介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用見積り等の新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更を行っております。見積りの変更による増加額266,185千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、 経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に事業統括本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。 当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなう「介護事業」、レストラン事業、コーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業、洋菓子の製造・販売事業をおこなう「飲食事業」を報告セグメントとしております。

「介護事業」は、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にお ける記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

| | 報告セク | ブメント | その他へ割 | | その他 | | 調整額 | 連結財務諸表 |
|-----------------------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|------------------|-----|--------|
| | 介護事業 | 計 | (注) 1 | 合計 | (注) 2 | 計上額 (注) 3 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43, 920, 820 | 43, 920, 820 | 322, 211 | 44, 243, 032 | _ | 44, 243, 032 | | |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | _ | - | 5, 800 | 5, 800 | △5,800 | _ | | |
| 計 | 43, 920, 820 | 43, 920, 820 | 328, 011 | 44, 248, 832 | △5,800 | 44, 243, 032 | | |
| セグメント利益 | 3, 339, 449 | 3, 339, 449 | 70, 067 | 3, 409, 516 | △1, 295, 088 | 2, 114, 428 | | |
| セグメント資産 | 39, 460, 319 | 39, 460, 319 | 2, 300, 449 | 41, 760, 769 | 2, 297, 066 | 44, 057, 835 | | |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費(注) 4 | 962, 844 | 962, 844 | 21, 230 | 984, 075 | 92, 471 | 1, 076, 547 | | |
| のれんの償却額 | 26, 697 | 26, 697 | _ | 26, 697 | _ | 26, 697 | | |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4 | 2, 643, 647 | 2, 643, 647 | 3, 394 | 2, 647, 042 | 477, 342 | 3, 124, 384 | | |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△1,295,088千円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額2,297,066千円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 - 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| <u> </u> | | length and a second | | | | | |
|---------------------------------|--------------|---------------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | 幸 | 设告セグメン [*] | <u>۲</u> | その他 | ∧ ∌I. | 調整額 | 連結財務諸表 |
| | 介護事業 | 飲食事業 | 計 | (注) 1 | 合計 | (注) 2 | 計上額 (注) 3 |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45, 129, 484 | 3, 699, 844 | 48, 829, 328 | 325, 483 | 49, 154, 812 | _ | 49, 154, 812 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | _ | 3, 496 | 3, 496 | 54, 738 | 58, 234 | △58, 234 | _ |
| 11-1 | 45, 129, 484 | 3, 703, 340 | 48, 832, 824 | 380, 221 | 49, 213, 046 | △58, 234 | 49, 154, 812 |
| セグメント利益 | 4, 119, 573 | 19, 511 | 4, 139, 085 | 85, 368 | 4, 224, 453 | △1, 445, 108 | 2, 779, 344 |
| セグメント資産 | 42, 282, 608 | 5, 079, 428 | 47, 362, 037 | 2, 444, 821 | 49, 806, 858 | 2, 343, 458 | 52, 150, 316 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費(注) 4 | 1, 023, 830 | 56, 695 | 1, 080, 525 | 25, 621 | 1, 106, 146 | 111, 666 | 1, 217, 813 |
| のれんの償却額 | 26, 697 | 35, 934 | 62, 632 | _ | 62, 632 | _ | 62, 632 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4 | 3, 980, 206 | 2, 832, 784 | 6, 812, 991 | 1, 564 | 6, 814, 556 | 136, 497 | 6, 951, 053 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△1,445,108千円は、セグメント間取引消去8,429千円及び各報告セグメント に配分していない全社費用△1,453,538千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない 一般管理費であります。セグメント資産の調整額2,343,458千円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 - 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計期間において、株式会社ベルグの四月(平成29年10月1日付で株式会社ユニマットキャラバンに商号変更。)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当連結会計期間の報告セグメント資産の金額は、「飲食事業」において5,079,428千円増加しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当連結会計期間において、株式会社ベルグの四月(平成29年10月1日付で株式会社ユニマットキャラバンに商号変更。)の子会社化により、飲食事業を新設しております。

(除去債務の見積り額の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原 状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用見積り等の新たな情報の入手に伴い、 見積り額の変更を行っております。これにより、従来に比べて、当連結会計年度のセグメント資産は「介護事業」 で266,185千円増加しておます。なお、セグメント利益の「介護事業」に与える影響は軽微であります。

7. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計期間において、当社グループは株式会社ベルグの四月(以下、「ベルグ」という。平成29年10月1日付で株式会社ユニマットキャラバンに商号変更。)の株式を平成29年10月1日付で取得し子会社化するとともに、ベルグが株式会社ユニマットプレシャスからレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業を「吸収分割」によって承継したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結累計期間において1,384,949千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資產

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 販売高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|-------------|------------|
| 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 6, 636, 939 | 介護事業 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 販売高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|-------------|------------|
| 埼玉県国民健康保険団体連合会 | 6, 784, 356 | 介護事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 介護事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|------|----------|-----|-----|----------|
| 減損損失 | 435, 870 | _ | _ | 435, 870 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 介護事業 | 飲食事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|------|----------|------|-----|-----|----------|
| 減損損失 | 348, 026 | _ | _ | _ | 348, 026 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 介護事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|-------|----------|-----|-----|----------|
| 当期償却額 | 26, 697 | _ | _ | 26, 697 |
| 当期末残高 | 371, 545 | _ | _ | 371, 545 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 介護事業 | 飲食事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|-------|----------|-------------|-----|-----|-------------|
| 当期償却額 | 26, 697 | 35, 934 | _ | | 62, 632 |
| 当期末残高 | 344, 847 | 1, 349, 015 | _ | _ | 1, 693, 862 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,458.91円 | 1,637.95円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 165.72円 | 207. 22円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 1, 341, 199 | 1, 781, 816 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | _ | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (千円) | 1, 341, 199 | 1, 781, 816 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8, 093 | 8, 598 |

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、平成30年4月1日付で、当社が運営する有料老人ホーム「交欒 葉山一色(神奈川県三浦郡葉山町)」において営む事業を会社分割により、当社の完全子会社「株式会社湘南交欒」に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 交欒 葉山一色

事業の内容 有料老人ホーム及び訪問介護事業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社湘南交欒を承継会社とする簡易吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社湘南交欒

(5) その他取引の概要に関する事項

当社ブランド、「交欒-MAZERAN-」につき、アクティブシニアを中心としたお客様に対する介護サービスに留まらない各種サービスの提供システムを構築することを通じて、付加価値の高い有料老人ホームを軸とする新たなビジネス領域における地位を確立し当該ブランドを強化すること、及び経営資源の集中と経営判断の迅速化を図ることを目的として、会社分割により本件事業を承継させた上で、本承継会社において、湘南エリアにおける「交欒-MAZERAN-」の事業展開を図ることを決定いたしました。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年3月20日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月2日及び平成30年4月27日付で借入を実行いたしました。

| 借入形態 | コミット型シンジケートローン |
|-----------|--|
| アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| エージェント | 株式会社三井住友銀行 |
| | 株式会社三井住友銀行 |
| 参加金融機関 | 株式会社埼玉りそな銀行 |
| | 株式会社新生銀行 |
| | 25億円 |
| コミット金額 | (平成30年4月27日付で、コミット金額のうち15億円を借入実行) |
| 利率 | 変動金利 |
| 借入期間 | 2018年4月27日から2033年3月31日(コミットメント期間を含む) |
| 資金使途 | 連結子会社における固定資産取得のための転貸資金 |
| 担保提供資産及び保 | 連帯保証人 : 株式会社湘南交欒 |
| 証の内容 | 担保提供資産:連帯保証人所有土地及び建物 |
| | 各事業年度末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、2017年3月期 |
| 財務制限条項 | 末日または直近の事業年度末日の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の75%以 |
| | 上に維持すること。 |
| | 各事業年度末日における連結の損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこ |
| | と。 |

| 借入形態 | 証書借入 |
|--------|--|
| 借入金融機関 | 株式会社みずほ銀行 |
| 借入金額 | 10億円 |
| 利率 | 変動金利 |
| 借入期間 | 2018年4月2日から2021年3月31日 |
| 資金使途 | 長期運転資金 |
| 財務制限条項 | 各事業年度末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。 各事業年度末日における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。 |